

2026年3月新着情報

人口

- **韓国:2025年の合計特殊出生率(TFR)、4年ぶりに0.8台を回復(3/2)**
 - <https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/03/b292cb8ff3c49c9f.html> (日本語記事)
 - 国家データ処が2月25日に発表した「2025年人口動向調査 出生・死亡統計(暫定)」によると、2025年の出生数は前年比1万6140人(6.8%)増の25万4457人、TFRは前年から0.05ポイント上昇の0.80となった。出生数の増加幅は2010年以来最大で、TFRは4年ぶりに0.8台を回復した。平均出産年齢は前年より0.2歳上昇した33.8歳、第1子の平均出産年齢は0.1歳上昇した33.2歳だった。年齢階層別に総出生率(15~49歳の女性1,000人当たり出生数)をみると、30代前半が73.2人と最も多く、30代後半(52.0人)、20代後半(21.3人)と続く。前年からの変化をみると、30代後半が前年比6.0人(13.0%)増と大きく上昇し、出生数増加を牽引した。同処は出生数増加の背景として、新型コロナ流行に伴い婚姻が遅れていた反動による婚姻数の増加や、出産適齢年齢である30代前半の人口増、また出産に対する認識が肯定的になっていることを挙げた。
- **中国:今後5年間で「子供を産みやすい社会」の構築を政府が約束(3/5)**
 - <https://www.reuters.com/business/healthcare-pharmaceuticals/china-build-birth-friendly-society-refine-social-security-system-2026-03-05/>
 - <https://www.channelnewsasia.com/east-asia/china-two-sessions-childbirth-friendly-society-ageing-population-marriage-rates-5972406>
 - 政府は3月5日、「子供を産みやすい社会」を今後5年間で構築すると公式報告書で約束した。結婚や出産に対する意識の改善も促進していく。中国では2025年、出生率が記録的な低さとなり、人口が4年連続で減少した。政府は人口計画を国の経済戦略で重要項目の一つとして位置づけている。主な支援策はたとえば、2025年に開始した全国的な児童手当のほか、妊娠期間中の女性医療費無償化があり、これは2026年より開始予定としている。政府は育児助成金システムを引き続き実施し、また育児サービスの試験的な取り組みに対する助成を拡大する予定。そのほかにも、妊娠初期の女性へのサービスやリプロダクティブヘルス、先天性異常の予防および治療の改善も謳っている。さらに教育も重視し、教育への政府支出がGDPの4%を超えるよう義務づけるとしている。また人口高齢化にも積極的に対応し、新たな政策を導入して質の高いシルバー経済の発展を推進する予定。具体的には高齢者ケアサービスの増加や年金制度の改善などが含まれる。
- **欧州:EU諸国の2024年合計特殊出生率(TFR)は1.34—2001年以降で最低(3/6)**
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/ddn-20260306-1>
 - https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Fertility_statistics
 - EU諸国では2024年の出生数が355万人であり、前年より3.3%減少した。また同年のTFRは1.34で、前年の1.38からさらに減少した。2001年にデータ収集を開始以降、最も

低いTFRである。TFRが最も高い国はブルガリアで1.72、次いでフランスの1.61、スロヴェニアの1.52であった。一方で最も低かったのはマルタ(1.01)であり、スペイン(1.10)とリトアニア(1.11)が続いた。第1子の平均出産年齢は29.9歳で、平均出産年齢は31.3歳だった。両者ともこの10~20年間で高齢化の傾向が続いている。

- **イタリア:2025年の合計特殊出生率(TFR)は1.14—最低記録を更新(3/31)**

- https://www.kpcnews.com/news/national/article_f4992038-f744-55f4-9fc5-dc27b8180e7a.html
- <https://www.afpbb.com/articles/-/3629309> (日本語記事)
- イタリア国家統計局(ISTAT)は3月31日、合計特殊出生率(TFR)が2025年に過去最低を更新し、1.14だったと明らかにした。この数字は世界最低水準で、イタリアの急速な少子高齢化を示している。ISTATによると、イタリアの平均寿命は欧州でもトップクラスで、男性は81.7年、女性は85.7年となっている。社会学者のキアラ・サラチエーノ氏はAFPに対し、若者は不安定な状況に置かれており、女性が経済的理由から出産を先延ばしにしていると説明。「イタリアでは家事分担が依然として非常に不平等なため、女性が置かれている状況はさらに困難だ」「イタリアにはもはや『母親は働くべきではない』などと言う人はいないが、女性が子どもの世話をすることを期待されている」と述べた。少子高齢化で人口の自然減が拡大しているが、移民の流入により、2025年の総人口は前年とほぼ変わらなかった。

健康・ケア

- **米国:介護サービスの自己負担額がこの5年でさらに急騰(3/12)**

- <https://www.aarp.org/pri/topics/ltss/ltss-becoming-even-more-unaffordable/> (全文へのリンクあり)
- 介護サービスの自己負担額は長年にわたり、多くの人にとって支払い能力を超えていた。AARPの分析では、2010年代は状況が若干改善されたものの、2019~2024年には再び急騰したことが分かった。価格上昇率は特に在宅や地域ケアで著しく、訪問介護では50%近かった。次いでアシステッドリビングが46%、デイケアが33%、ナーシングホームが23~25%であった。他方、同期間中に65歳以上世帯の所得中央値は増加率が22%であり、どのサービスよりも低かった。また地域によっても介護費用は大きくことなり、最も高い州と低い州を比べると2倍以上の差が見られた。2024年現在における各サービスの年間自己負担額中央値を見ると、デイケアが2万6000ドル、家事サービスが5万1480ドル、訪問介護が5万3040ドル、アシステッドリビングが7万800ドル、ナーシングホーム(半個室)が11万1325ドル、ナーシングホーム(個室)が12万7750ドルである。一方で同年の65歳以上世帯年収中央値は5万9648ドルであった。

- **欧州:平均寿命の伸びが回復し、81.5年に(3/13)**

- <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/ddn-20260313-3>
- https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Mortality_and_life_expectancy_statistics

- EU 諸国では 2024 年、平均寿命が 81.5 年で前年より 0.1 年伸長した。性別では女性が 84.1 年(前年比+0.1 年)、男性が 78.9 年(同+0.2 年)である。2020~2021 年にはコロナパンデミックの影響で寿命が短縮したが、その後は回復を見せて、2023 年には 2019 年の数値(81.3 年)を上回り、81.4 年となった。65 歳時の平均余命を見ると、EU 全体では 20.2 年で、2023 年と変わらなかった。女性は前年と同じく 21.8 年、男性は前年比+0.1 年の 18.4 年だった。65 歳時の平均余命が最も長かったのはフランスとスペイン(ともに 21.9 年)で、最も短かったのはブルガリア(16.9 年)だった。

- **英国:介護医療規制機関が利用者の意見募集キャンペーンを実施(3/19)**

- <https://www.cqc.org.uk/ShareForBetterCare>
- <https://www.cqc.org.uk/share-for-better-care-campaign-stakeholder-toolkit> (キャンペーンツールキット)
- <https://www.carersuk.org/press-releases/carers-uk-supports-national-share-for-better-care-campaign-to-amplify-carers-voices/> (Carers UK コメント)
- 医療およびケアの規制機関である CQC と Healthwatch England では、医療や成人向けソーシャルケアの利用者へ、サービスの実体験を共有してほしいと呼びかけるキャンペーンを実施している。良かった経験も問題点も含めてフィードバックを求めており、今後のサービス向上に生かす予定。特に、ふだん声をあげにくい人たち(例:マイノリティ・コミュニティの人、低所得者、自閉症や学習障害のある人、身体障害者)からの積極的な参加を求めている。フィードバックは匿名で提供でき、上記サイトから参加可能。またこのキャンペーンを推進するために様々なツールが作成され、上記のツールキット・ページからは、各協力者がホームページや SNS で利用できる画像などがダウンロードできる。たとえば介護者団体の Carers UK もこのキャンペーンに賛同し、ホームページで介護者へ積極的に意見を出すよう呼びかけている。

- **中国:介護バウチャーの支給開始でサービス利用が急増(3/24)**

- http://english.scio.gov.cn/pressroom/2026-03/24/content_118399254.html
- <https://en.people.cn/n3/2026/0325/c90000-20439640.html>
- <https://en.people.cn/n3/2026/0307/c90000-20432840.html>
- 中国では今年 1 月より、介護バウチャーの提供を開始した。これは、国のアセスメント基準に基づいて中~重度の障害があると判定された高齢者へ電子バウチャーを提供し、様々なサービス(食事・入浴・家事・移動支援、緊急時支援、医療支援、リハビリ、看護、デイケア等)を利用できるようにするものである。バウチャーは毎月支給され、上限は 800 元(約 1 万 8500 円)。民生部によると 3 月下旬現在、全国ですでに 300 万を超えるバウチャーが利用され、105 万人のシニアが恩恵を受けている。支出額は 23 億 5000 万元(約 545 億円)で、高齢者ケアの消費増に貢献している。プログラムの拡大に向けて同省では今後、手続きの簡素化やサービスの質向上、サービス運営時の監督強化を図る予定。

- **国連:WHO が新たな連携センターを指名—社会的処方世界的推進に向けて(3/26)**

- <https://www.who.int/europe/news/item/26-03-2026-when-loneliness-is-the-diagnosis->

[-what-can-family-doctors-do](#)

- 医療で対応できない患者を地域の活動や支援につなぐ社会的処方とは、健康の幅広い社会的要因に効果をもたらすことを目指している。世界保健機関(WHO)ではこの度、英国の全国社会的処方協会(NASP)を、WHO 社会的処方政策・開発連携センターに指名した。今回の指名は、社会的処方を国際的に進める NASP の主導的な役割を評価したものであり、これによって今後の世界的な連携が新たな段階に進んだ。同センターは、Bogdan Chiva 氏がトップを務め、WHO や加盟国へ技術的な支援を提供していく。同連携センターの公式な開設は 2026 年 3 月 26 日であり、同日には庶民院がロンドンでレセプションを開催した。WHO 連携センターの 1 カ所目はシンガポールの SingHealth Community Hospitals であり、2024 年 12 月に指名された。NASP は 2 カ所目の指名である。

- **米国:家族介護の経済的貢献は年 1 兆ドル—AARP レポートより(3/26)**

- <https://www.aarp.org/press/releases/2026-03-26-AARP-Economic-Value-Of-Family-Caregiving-Report/>
- <https://www.aarp.org/pri/topics/ltss/family-caregiving/valuing-the-invaluable-2026-update/> (全文へのリンクあり)
- AARP の報告によると、家族介護者が提供するケアの経済的貢献は 1 兆ドルを超えていた。米国では現在、約 5900 万人が家族や友人等の介護に携わっており、合計で年間 495 億時間を提供している。介護の市場価格である時給 20.41 ドルで計算すると、その価値は 1 兆 100 億ドルにのぼる。495 億時間分のケアは、2400 万人のフルタイム職員分に相当する。慢性疾患の増加や自宅でのケアへのシフトを反映して、家族介護者が提供するケアの内容もますます複雑化しているほか、提供時間も増加傾向にあり、平均は週 27 時間であった。

- **欧州:在宅介護サービス利用が増加傾向に:デンマークでは利用率が 6 割超(3/30)**

- <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/ddn-20260330-2>
- https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Living_conditions_in_Europe_-_professional_homecare
- Eurostat によると 2024 年現在、EU 諸国では 8.5%の人々が要介護者と共に暮らしている。そのうち専門職の在宅ケアサービスを利用しているのは 28.3%であり、2016 年から 7.3 ポイント増加した。利用率が特に高かったのは、デンマーク(63.5%)、キプロス(62.9%)、ベルギー(52.9%)であった。一方で利用率は主に東欧で低く、エストニア(7.6%)、ハンガリー(8.3%)、ポーランド(8.5%)では 1 割に満たなかった。2016 年と 2024 年を比較すると、在宅ケアを利用しなかった(利用を増やさなかった)理由で両年とも約 7 割は、対応できていないニーズはないと回答しており、また経済的理由を挙げた人の割合は 15.4%から 10.5%に減少した。しかし、使えるサービスがないという回答は 4.2%から 5.0%へと若干増加、サービスの質への不満は 0.9%から 1.5%と微増した。

経済・お金

- **韓国:ソウルの個人破産申請者は 6 割が 60 代以上…深刻化する「老後破産」(3/12)**

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3626210> (日本語記事)
- ソウル市福祉財団のソウル金融福祉相談センターは3月10日、2025年に同センターを通じて受理された個人破産申請について、有効データ1,192件の分析結果を公表した。同年にソウル回生裁判所が受理した個人破産申請は計8,516件で、このうち14.0%にあたる1,192件が同センターを通じて申請された。分析によると、60代以上の申請者は691人で全体の58.0%を占めた。50代まで含めると83.1%に達する。年代別では60代が36.5%(435人)で最多、次いで50代25.1%(299人)、70代以上21.5%(256人)の順だった。申請者の86.2%は生活保護受給者で、2023年の83.5%から3年連続で増加している。世帯形態では1人世帯が70.4%を占め、2023年の63.5%から大きく増えた。家族の支援を受けられず、孤立したまま借金を抱える高齢者が増えているとセンターは分析している。申請者の84.6%が無職で、60代以上では88.2%に達した。仕事がある場合でも日雇いや短期労働が中心で、安定した収入がなく、小さな経済的衝撃でも破産に追い込まれやすい状態に置かれていた。債務発生の原因は「生活費不足」が79.5%で最も多かった。特に高齢層では住宅費や医療費の負担が重なり、老後破産の引き金となるケースが目立つ。返済が困難になった理由では「元利金が収入を上回った」が89.8%と圧倒的に多く、「病気や入院」をきっかけとするケースも30.2%で、2023年の24.3%から5.9ポイント増加した。

● **米国:インフレで日常の買い物はどう変わったか?年齢層で工夫方法に違い(3/23)**

- <https://www.aarp.org/pri/topics/work-finances-retirement/financial-security-retirement/inflation-reshaping-grocery-shopping/> (全文へのリンクあり)
- 食品や日用品の値上げが続く中、あらゆる年齢の人がプレッシャーを感じている。AARPの全国調査でその詳細を分析したところ、値上げの考え方や対応方法で50歳未満と以上の間に違いが見られた。たとえば50歳以上のほうが価格へのプレッシャーを強く感じており、多くの方は、食品の価格が自分で使える金額を超えていると感じていた。また、どちらの年齢層も価格への意識が高まり、値段を比べたりプレミアム商品を控えたり、比較的低価格の店舗を選んだりしていたが、高齢消費者は、割引やPB商品の活用のほか、衝動買いを控えることで財布のひもを締めていた。一方で50歳未満の消費者は、大量での購入や加工食品の利用などを行う傾向が強かった。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

● **米国:AARPが雇用者アライアンスを立ち上げ:多世代チームの活用推進をめざして(3/9)**

- <https://www.aarp.org/press/releases/2026-03-09-aarp-launches-employer-alliance/>
- <https://www.aarp.org/work/employer-alliance/> (アライアンスHP)
- アメリカでは人生も働く期間も長くなり、職場における世代の多様性も高まっている。雇用者がこの変化をより効果的に活用できるよう、AARPでは雇用者アライアンスを立ち上げた。このアライアンスは、職場であらゆる世代の強みを最大化するために取り組む組織の集まりであり、高齢就労者の採用や定着のほか、イノベーションを牽引するのに役立つリソースの提供を行っている。参加形態は2種類あり、第1層では初期段階として、自組織の現状を評価する準備ができた団体を支援する。第2層はさらに進んで、エイジ

フレンドリーで多世代の職場を構築する準備ができている組織が対象である。アライアンスでは学術関連機関も「知識パートナー」として加入を歓迎しており、既存研究の共有や専門知識の提供などを期待している。

- **米国:インフレでもシニアの旅行は今年増加見込み—AI や特価商品を活用(3/10)**
 - <https://www.aarp.org/pri/topics/social-leisure/travel/2026-travel-trends/> (全文へのリンクあり)
 - <https://www.aarp.org/press/releases/2026-03-10-aarp-travel-trends-2026/>
 - シニアは2026年も旅行を続ける意欲にあふれていることが、AARPの調査から分かった。インフレなどコスト面での懸念にもかかわらず、50歳以上の回答者のうち2/3近くが2026年に旅行を予定しており、量も増加を見込んでいる。料金が安いから、と旅行を諦めるのではなく、シニアたちは状況に自らを適応させ、たとえば予定を早く立てたり複数の選択肢を出して比べたり、ロイヤルティ・プログラムやデジタルツールを活用したりして、旅費を抑える工夫を行っていた。特に旅行計画でのAI活用が増え、特価商品の検索や旅程のカスタマイズが行われていた。健康面でも、懸念があったり移動で支援が必要だったとしても、旅行をあきらめるのではなく、旅行の方法を変えることで楽しみ続けている。
- **シンガポール:違法な鳥の餌やりは約半数が高齢者—孤独や生きがいも背景に(3/17)**
 - <https://www.channelnewsasia.com/singapore/bird-pigeon-feeding-seniors-illegal-reasons-solutions-5981111>
 - 国立公園庁(NParks)によると、同庁では2023~2025年、違法な鳥の餌やりについて年間平均で320件近くの報告を受け付けており、違反者のうち約半数は65歳以上であった。シンガポールでは鳥の餌やりは書面による政府の許可がなければ禁止行為であり、初犯は5,000シンガポールドル(約62万円)、その後は1万シンガポールドル(約124万円)の罰金が科される。また捕獲された鳥の解放や捕獲の妨害も違法だが、餌やりと同様に多くの高齢者が行っている。高齢者サービス関係者によると、背景には複数の要因があるとみられ、その中には習慣や個人的な信条のほか、社会的な孤立や認知機能の低下も含まれている。高齢者の中には、退職等で日中のルーティンがなくなり、その隙間を埋めるために鳥の餌やりが習慣化した人たちもいるとのこと。また孤独を感じる人たちも、鳥と一緒に過ごせる時間がモチベーションとなっている可能性がある。中には違法性を何度説明しても理解できない高齢者もいる。問題の解決に向けて、社会的孤立への対応や有意義な活動の展開、また餌やりがもたらす環境や公衆衛生面での影響に関する教育やアウトリーチが重要である。NParksでは高齢者向けの認知向上プログラムを実施しているほか、町の協議会や自治体サービス局、人民協会、統合ケア庁(AIC)とも協力し、違法な餌やりへの動機把握や予防策の検討を行っている。たとえば友愛サービスやシニアセンターなどへ高齢者をつなげ、地域参加を促す対策などが考えられる。
- **米国:「Call a Boomer」—公衆電話でつながるZ世代とベビーブーム世代(3/23)**
 - <https://www.foxnews.com/health/call-boomer-payphones-help-cure-loneliness-spark-friendships-across-generations>

- <https://www.wcvb.com/article/call-a-boomer-pay-phone-boston-reno/70715255>
- <https://www.youtube.com/shorts/9n0SOYbY5H8> (紹介動画)
- ボストンの賑やかな歩道に立つ黄色の公衆電話。そこには「Call a Boomer」(ベビーブーマーに電話しよう)のメッセージが。若者がその電話を取ると、つながる先は 5000 キロ近く離れたリノのシニア住宅。そこにも公衆電話が設置され、「Call a Zoomer」(Z 世代に電話しよう)のメッセージが。高齢居住者は電話を取り、知らない者同士でも世代が違って、会話が始まる。この社会的実験は Matter Neuroscience が手がけており、若者と高齢者という「最も孤独」な世代同士を公衆電話でつなげることを目指している。誰でも無料でこの電話を利用できる。この実験が続く中で開発チームは、電話音声から多世代の会話を分析し、他者とのシンプルなつながりがメンタルヘルスを改善できることの証明を目指している。

人権・エイジズム・年齢制限

- **キプロス:高齢ドライバーへの年齢差別を新法で廃止に(3/5)**
 - <https://www.age-platform.eu/cyprus-new-law-protects-older-drivers/>
 - キプロスの国会で 3 月 5 日、70 歳以上のドライバーに対する賠償責任保険料について新たな法律が採択された。新法の下、保険会社は 70 歳以上のドライバーに対し、年齢のみを理由として極端に高い保険料を課したり加入自体を断ったりできなくなり、更新拒否や保険料値上げの場合は書面で十分な正当性を示す必要がある。保険会社の対応に不満がある場合は、申し立ての権利があるほか、財務長官や保険長官に訴えることもでき、違反が見つかった場合には最大 1 万ユーロの罰金が科せられる。
- **パキスタン:パンジャブ州で高齢者福祉法が新たに成立(3/12)**
 - <https://www.helpage.org/news/punjab-passes-a-landmark-welfare-law/>
 - パキスタンの高齢者は、数が増えているものの、法や政策では長年にわたって権利やニーズが見過ごされてきた。支援は多くの場合、政府ではなく家族や慈善団体または短期的なプログラムに依存している。しかしこの状況が今、変わり始めた。国民の半数以上が住むパンジャブ州では新たに「パンジャブ高齢者福祉法」が制定され、高齢者の権利やニーズを認めると共に、高齢者の尊厳やウェルビーイング、安全を守る政府の責任が明確となった。同法が適用されるのは、州に住む 70 歳以上の人である。この法律は、州レベルでも大きな前進であると同時に、他の州にとっても強力な前例となる。同法の重要な点は、エイジングを「慈善」から「公共責任」の領域へとシフトした点である。同法では個々の給付を並べるのではなく、長期的な変革に向けた基盤作りを行っている。
 - ◇ 高齢者専門の機関「高齢者福祉協議会」設立を地域政府に義務付け:政策作成および州全体の高齢者サービスの調整を担当。
 - ◇ 専用の財源:同法では「高齢者基金」を設立し、高齢者のプログラムやサービスを支援。
 - ◇ 高リスクの人に重点:虚弱、障害、低所得など。
- **英国:The Coming of Age—人生の旅路を描く展覧会(3/26)**

- <https://wellcomecollection.org/exhibitions/the-coming-of-age>
- <https://www.euronews.com/culture/2026/03/27/ageing-on-display-wellcome-collection-in-london-explores-life-across-time-in-art-and-cultu>
- ロンドンの博物館 Wellcome Collection で行われている「Coming of Age」展では、エイジングの経験や捉え方を探索し、誰もが幸せに年を重ねられる社会づくりの方法を問いかけている。展覧会では、昔の工芸品から近代的なアートまで 120 を超える作品が展示され、その中には日本の百歳長寿者へのギフトや賞状も含まれる。芸術や科学、ポップカルチャーなど様々な視点を集めることで、この展覧会ではライフステージに関する思い込みに意義を唱え、長寿の意味を問いかけている。同展覧会では高齢期に限定するのではなく、ライフコース全体に目を向けており、たとえば若いときの健康や環境が後に及ぼす影響に関する研究に基づいたセクションも設けている。入場無料。

● **米国:男性の加齢に対する二重基準が終焉を迎えるかもしれない理由(3/31)**

- <https://edition.cnn.com/2026/03/25/style/men-aging-beauty-standards>
- <https://www.cnn.co.jp/style/beauty/35245847.html> (日本語記事)
- 女性セレブの顔にどんな美容施術が施されたのか、ネット上では日常的に推測が飛び交っている。しかし最近では推測の対象が、女性有名人だけではなく男性にも広がっている。その一例が、俳優のレオナルド・ディカプリオ(51)だ。ディカプリオは今年のアカデミー賞で、自身の功績ではなく、むくみのとれた顔立ちで話題になり、「変身」への反応はおおむね好意的だった。しかしその数週間前にセザール賞授賞式で容姿の変化を見せた俳優ジム・キャリー(64)への反応は、それほど穏やかなものではなかった。キャリーは、ゴムのように自在な表情でキャリアを築いてきただけに、数年間のブランク後に見せた固まったような顔は、たしかに衝撃的だった。アンチエイジング目的の美容施術を受けたのではないかとうわさの的になったハリウッド男性は、この2人が初めてではなく、一部の男性セレブは、男性向けのボトックス施術「プロトックス」を受けたことを認めている。ハリウッド以外でも、美容外科手術を受ける男性は増えている。英国美容形成外科医協会によると、英国では美容外科手術全体の 6.5%を男性が占めた。特にフェイスリフトとネックリフトが急増傾向にある。その背景には、SNS やズームのようなビデオ会議、恋愛リアリティー番組の広がりなど、複数の要因が重なっているとみられ、これらは「完璧な写真映え」文化を強め、特に若い男性にとって大きな不安の源となっている。一方でこの変化は、男性は外見を気にするべきではない、という依然として支配的な期待と矛盾する。歴史的に見れば、ハリウッドの男性は目に見えて年を重ねることに関してはるかに寛容に扱われてきた。だが今、その流れは変わりつつあるようで、専門家の中には、加齢をめぐる有害な風潮が一段と深まっている兆候だと見る向きもある。

テクノロジー、イノベーション

- **英国:ソーシャルケア事業者のテクノロジー利用状況—モニタリングやセンサーが最多、利用皆無は 27%(3/6)**
 - <https://www.gov.uk/government/statistics/technology-use-in-adult-social-care-2025-survey-results/findings-from-the-2025-adult-social-care-provider-technology-survey>

- 成人向けソーシャルケア事業者によるテクノロジーの利用状況やその阻害要因について、政府が行った最新の調査によると、ケアや支援の提供では全体の 27%でまったく利用されていなかった。ケアや支援で最も多く使われていたのは、モニタリングやセンサーであり、利用率は 43%だった。ケアテクノロジー全体を通じて、利用率は大規模業者の方が高く、たとえば個人用アラームの利用率は大規模で 64%、小規模で 38%だった。また事業経営のテクノロジーでは、入居者のケア情報などに関する電子記録ソフトの利用率が最も高く 73%だった。ケアと同様に事業経営でも大規模事業者の方がテクノロジーの利用率が高く、たとえば財務会計ソフトの利用率は大規模では 90%だったが小規模では 49%にとどまった。ケアテクノロジー導入のバリアについても質問したところ、最も回答が多かったのがテクノロジーのコストやライセンス料であり、職員研修やサイバー／データセキュリティが続いた。

- **アジア太平洋地域:e-DiVA:認知症介護者と開発し文化に即したデジタル支援プラットフォーム(3/17)**

- <https://www.alzint.org/news-events/news/spotlighting-ediva/>
- <https://ediva.org/>
- 中低所得国では認知症介護の大半を家族、特に女性が担っている。フォーマルサービスは限られ、熟練専門職は少なく、実践的な研修や参考資料も見つけにくい。また支援プログラムがあったとしても、それらは主に西洋諸国の背景を基に作成されており、地元の文化や社会的背景を反映していない。このような課題へ応えるために、National Ageing Research Institute とインドネシアの Atma Jaya カトリック大学、オークランド大学およびベトナム国立老年医学病院は、iSupport バーチャルアシスタントで認知症介護者をエンパワーする e-DiVA (empowering Dementia Carers with an iSupport Virtual Assistant)を共同開発した。iSupport プログラムは、国際的に認められた WHO の認知症介護者向け教育リソースであり、e-DiVAはこの iSupport プログラムに基づいているが、単にそれを翻訳しただけではない。開発チームはアジア太平洋地域全体の介護者や関係者と協力して地元文化に合うよう編集して、実践的で使いやすいプログラムを作成した。その結果できたのが、柔軟なデジタルプラットフォームで、そこではエビデンスに基づいた情報のほか、マルチメディアやインタラクティブなリソースにアクセスできる。言語も英語のほか、インドネシア語やベトナム語が用いられ、中低所得国や多様な文化の人々が利用しやすくなっている。提供される主なツールは以下の通り。
 - ◇ ケアのスキルや自信を付けるためのショート動画やオンラインコース
 - ◇ 日常場面でのシンプルで実用的なガイダンス
 - ◇ 情報を素早く見つけられるボイスサーチ機能
 - ◇ 個々のケアニーズに基づいて個別化されたコンテンツ
 - ◇ 他の介護者となつなったり経験を共有する機会
 - ◇ 地元の認知症サービス一覧
- e-DiVA は既に試験的に行われ、初期段階では前向きな結果が出ている。参加者の大半は、内容が自分たちと関連が深く、使いやすいと感じており、特に自分たちの文化に即した動画や分かりやすい言葉遣い、実用的なアドバイスを高く評価していた。試験期間が終わっても使い続けるという人も多数いた。試験段階での結果を踏まえてさらに改

良を重ね、今後はさらに大規模な試験事業を行う予定であり、最終的には地域全体の認知症ケアシステムに e-DiVA を組み込むことが目標である。

サステナビリティ

- **オーストラリア:ケア施設の入居者がエコ・ファッションショーで大活躍(3/22)**
 - <https://insideageing.com.au/2025-future-of-ageing-awards-winner-regis-eco-fashion-week/> (動画もあり)
 - オーストラリアで 2025 年 Future of Ageing Award を受賞した Regis Eco Fashion Week Australia では、ケアホームの入居者たちがエコファッションのデザイナーや制作者として大活躍した。2024 年、西オーストラリア州にある 8 カ所の Regis Aged Care Home がエコファッションウィーク・オーストラリア (EFWA) に参加した。EFWA は、サステナブルファッションを称える世界的に知られたイベントである。同ホームでは約 100 名の入居者たちが 10 カ月以上にわたり、スタッフや家族、ボランティアなどの支援を得ながら、材料をリサイクルや転用した 13 点の作品デザインおよび制作に共同で取り組んだ。Regis ではこの活動を、従来の活動を超えて拡大するチャンスと捉え、EFWA より参加への招待を直接受けた後、体系化されたプログラムを開発して、サステナブル・ファッションデザインをホームの活動カレンダーに組み込んだ。入居者の多くは裁縫で長年の経験があり、同プログラムはそのスキルを生かして現代のグローバルな背景に生かせる場となった。プロジェクトでは入居者たちが制作を主導し、デザインだけでなくストーリーや音楽の選定やランウェイでのスタイリングにも携わった。入居者主導のデザイン委員会も立ち上げられた。家族やボランティア、若い地域住民もプロジェクトに貢献し、たとえばショーではモデルを務めたりしており、世代間のつながりも強まった。また入居者たちは、今回の活動を通じて生きがいや自らのアイデンティティを再発見した。入居者たちの作品は、数々の有名イベントで紹介され、特に Regis Como の作品は、イタリアでの国際的なショーへの出場権を得た。創造力と持続可能性、地域との関与を組み合わせることで、Regis では入居者に、リーダーシップや創造力を発揮したり人々に刺激を与える場を提供し、高齢者ケアの可能性を広げたのである。